

令和８年度（２０２６年度）水素機器導入促進事業委託業務
業務処理要領（案）

1 業務目的

水素需要創出に向けた関連機器等の利活用促進を図るため、普及啓発を行う。

2 委託期間

契約締結日から令和８年（２０２６年）１２月２８日（月）まで

3 業務内容

提案者は次の業務を実施すること。

（１）展示会における普及啓発業務

ア 普及啓発を行う展示会

- ・名 称 ビジネスＥＸＰＯ「第４０回北海道技術・ビジネス交流会」
- ・会 期 令和８年（２０２６年）１１月５日（木）、６日（金）
- ・会 場 札幌市白石区流通センター４丁目３番５５号
アクセスサッポロ（札幌流通総合会館） 屋外展示スペース

イ 実施内容

（ア）（１）.アの展示会における北海道ブースの設置及び水素関連機器等の展示

- ・展示にあたっては、多くの集客ができるよう視認性の高い会場造作や興味を引く展示方法とすること。
- ・屋外展示場内１００平方メートル程度のスペースに、産業等で利用可能な水素関連機器（例：産業関連機器、モビリティ関連機器及び燃料電池 等）等を展示すること。
また、原則、実演を行うこと。
- ・効果的な普及啓発ができるよう、水素関連の機関・団体・事業者との連携を十分に図り、本事業を実施すること。

（イ）展示に係る企画及び展示会事務局や関係機関等との諸調整

（ウ）企画に基づく機器の展示・管理（設置・撤去含む）

（エ）来場者対応・案内

- ・展示機器の紹介パネルを作成すること。
- ・来場者配布用パンフレット作成（水素利活用促進、機器紹介等 Ａ４版両面カラー ５,０００部）
- ・来場者に対するアンケート（水素の利活用に向けた企業ニーズや課題等について）

（オ）事前ＰＲ

- ・本ブースについて、事前に広く周知すること。

ウ 留意事項

- ・出展については、道が展示会事務局に申込済であるが、出展料（１平方メートルあたり ５,０００円（税別））は、受託者から支払うこと。
- ・展示、実演等に当たっては、消防局、保健所等と協議のうえ、指導に従い、安全に最大限配慮して実施すること。

- ・展示を想定している機器については企画提案に記載の上、道と協議し、最終決定すること。
- ・展示スペースを使用に関する人及び物品に対する傷害・損害、備品・展示物等の盗難、紛失及び損傷に対する保険に加入すること。

(2) 事業報告書の作成

上記の実施結果について、次の成果品を委託者に提出すること。

ア 実績報告書（別記第3号様式）

イ 事業報告書

- ・展示会出展の内容や、展示会の際に実施するアンケートの結果について、取りまとめて記載すること。

ウ 事業報告書（概要版）

- ・(2).イについて、A4版2ページ程度に要約し、公表可能な内容（個社名等を記載しない等）とすること。

(3) 成果品の提出

4.(2)で示した事業報告書等を委託契約期間内に提出すること。

ア 紙媒体 : 2部

イ 電子媒体（CD-R等） : 1枚

なお、本業務で作成したパンフレット等の電子データを、電子媒体に保存して提出すること。

4 再委託の禁止

(1) 委託者は、次のような場合は、再委託を認めないものとする。

ア 委託業務をそのまま全部再委託する場合

イ 委託業務の主要な部分を再委託する場合

ウ 本来、独立した業務として委託できるものを数件まとめて委託した場合において、そのうち1件以上の業務を全部再委託する場合

(2) 委託者は、委託業務の適正な履行を確保するため、再委託の必要があると認められるものであって、次の要件を満たす場合は、再委託を承諾することができる。この場合においては、あらかじめ再委託させようとする第三者の商号又は名称及び住所、再委託する業務の範囲、再委託する理由及び必要性等を記載した書面を、受託者から提出させるものとする。

なお、変更がある場合には、遅滞なく、受託者から変更の届出を提出させるものとする。

ア 再委託させようとする第三者に受託者の総合的な管理・指導が及ぶとともに、技術的、経済的能力から判断して、再委託させても契約の履行を確保するのに支障を来たさないとき。

イ 再委託することに合理的な理由があるとき。

ウ 再委託することにより、当該受託者を選定した理由に矛盾を生じるものでないとき。

(3) 委託者は再委託の手続きを行う場合には、次の事項を受託者に求めるものとする。

ア 受託者が再委託の申し出をしようとするときは、受託者は再委託させようとする第三者から法令等を遵守する旨の誓約書を徴取し、その写しを前号に定める書面と併せて委託者に提出すること。

イ 受託者が再委託の承諾を得た場合、受託者が再委託する第三者の管理・監督を行うこと。

5 その他

- (1) 委託期間中の現地調査等、業務の処理状況等に関する報告及び収支精算書の提出の際には、経費の支払に係る銀行等の振込受取書の写し、振込受付書の写し、インターネットバンキングの画面の写し及び領収書の写し等の支払証拠書類並びに請求書の写し及び契約書の写し等の支払の原因となった書類等を提出すること。
- (2) 委託業務に関する帳簿及び書類を備え、当該委託業務に要した経費とそれ以外の経費を区別することができるようこれを整理すること。
- (3) 道の業務に要したことが確認できない経費がある場合は、当該経費を除いた上で委託料の額が確定すること。